

平成 24 年度  
愛媛県八幡浜市の財政状況  
(連結ベース概要)

平成 24 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産  
変動計算書・資金収支計算書 (平成 25 年 3 月 31 日)

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 26 年 5 月

普通会計の財務 4 表に公営企業会計 (病院事業・水道事業・公共下水道事業等)・組合  
等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の  
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

## はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成24年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

## 1 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲 .....	1
(2) 連結貸借対照表 .....	3
(3) 連結行政コスト計算書 .....	5
(4) 連結純資産変動計算書 .....	7
(5) 連結資金収支計算書 .....	8
平成 24 年度 八幡浜市連結貸借対照表 .....	9
平成 24 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書 .....	10
平成 24 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書 .....	11
平成 24 年度 八幡浜市連結資金収支計算書 .....	12

## 資料

平成 24 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表 .....	13
--------------------------------	----

## 1 連結財務諸表

### (1) 会計区分と連結の範囲

#### ① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

#### ② 特別会計

特別会計とは、国民保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入を持って事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

#### ③ 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

法適用企業 …… 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用しない事業

#### ④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

#### ⑤ 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象会計については、次ページの表をご覧ください。

【連結対象範囲一覧表】

区		分	八幡浜市の 負担割合	
連結 対象 会計	八幡 浜市 分	普通会計	一般会計	
		特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
		公営企業会 計（法非適 用）	駐車場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
			水産物地方卸売市場事業特別会計	
		公営企業会 計（法適 用）	水道事業会計	
			市立八幡浜総合病院事業会計	
	一部事務組合 ・広域連合	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会 計）	23.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・ 大洲地方拠点都市対策室特別会計）	27.0%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・ 大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	23.5%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園 特別会計）	18.5%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（観光セン ター特別会計）	100.0%	
		八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	50.14%	
		八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）	60.20%	
		八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患セン ター事業特別会計）	75.40%	
		八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会 計）	60.00%	
		八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム 事業特別会計）	75.14%	
		南予水道企業団	32.2%	
		愛媛地方税滞納整理機構	4.5%	
		愛媛県後期高齢者医療広域連合	3.2%	
		地方公社・ 第三セクター	八幡浜市土地開発公社	100.0%
宇和海文化都市開発株式会社	100.0%			

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を図に示し比較しました。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	86,181,621	126,494,210	133,209,814	1.55	1.05
(有形固定資産合計) あ	77,467,529	114,959,096	119,333,129	1.54	1.04
負債合計 い	25,435,749	44,503,460	46,632,985	1.83	1.05
資産・負債差額	60,745,872	81,990,750	86,576,829	1.43	1.06
後世代による社会資本の負担率 い÷あ	32.8%	38.7%	39.1%		

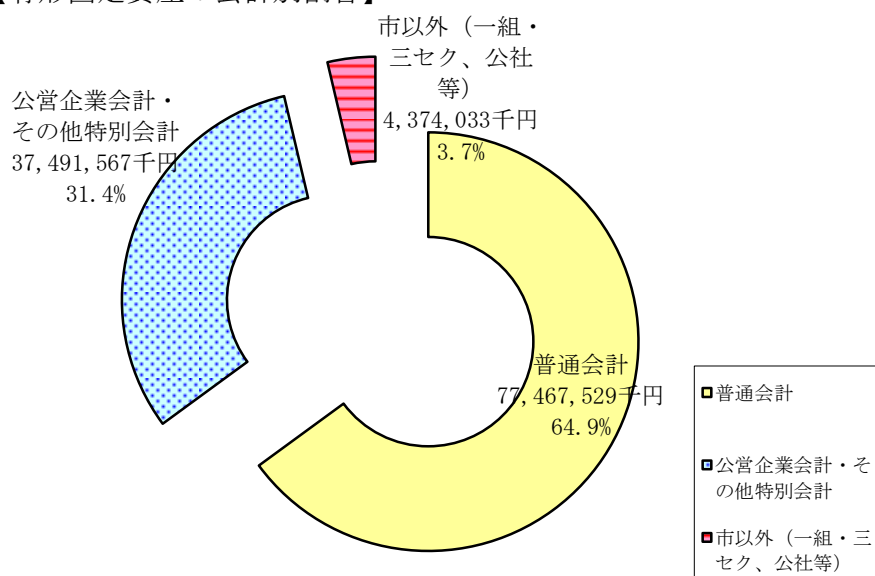
注1 「市全体 (B)」は「普通会計 (A)」に公営企業会計 (法適用及び法非適用) と、その他特別会計を含めたものです。

注2 「連結 (C)」は、「市全体 (B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。

注3 連単倍率とは、「連結 (C)」の値が、「普通会計 (A) と「市全体 (B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

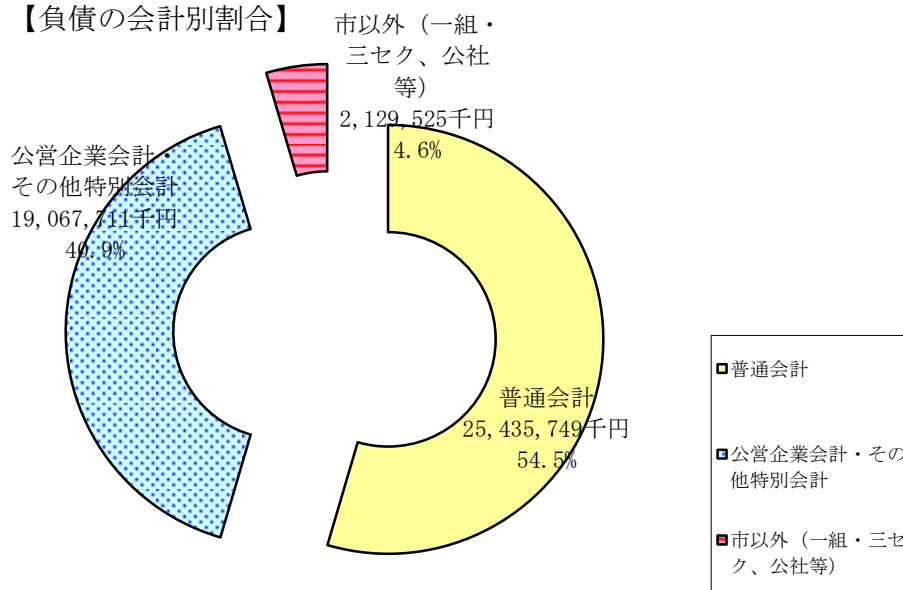
有形固定資産は、普通会計が774億6,752万9千円、公営企業・その他特別会計が374億9,156万7千円、市以外 (一組・三セク、公社等) が43億7,403万3千円となります。

【有形固定資産の会計別割合】



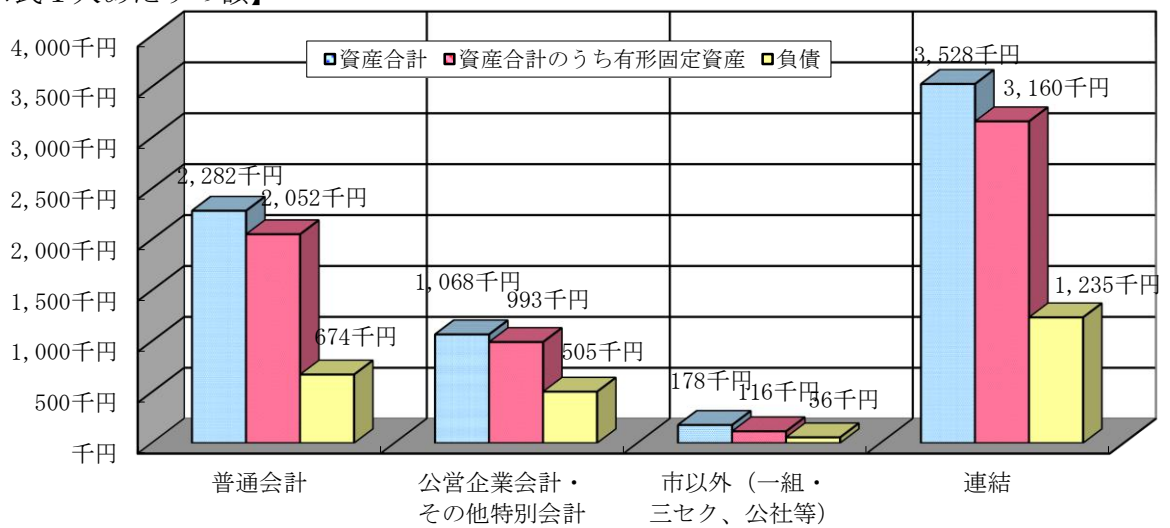
負債は普通会計が254億3,574万9千円、公営企業・その他特別会計が190億6,771万1千円、市以外 (一組・三セク、公社等) が21億2,952万5千円となります。

【負債の会計別割合】



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.54倍になるのに対して、負債は1.83倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

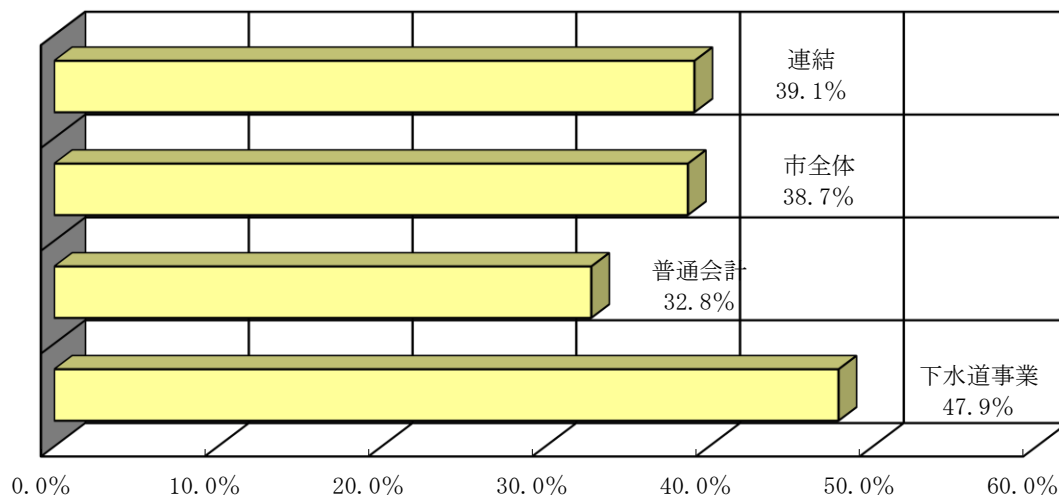
【市民1人あたりの額】



また、資産・負債差額は、普通会計の607億4,587万2千円に対し、市全体が819億9,075万円、連結が865億7,682万9千円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

【後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）】



これは、「市全体」でみると、下水道事業（公営企業会計、法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

### (3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を表に示し比較しました。

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率(倍)
	総額(千円)	構成比率	総額(千円)	構成比率	
人にかかるコスト（人件費等）	7,018,960	18.8%	3,117,645	17.5%	2.25
物にかかるコスト（物件費等）	9,797,618	26.3%	5,777,024	32.4%	1.70
移転支出的コスト（補助費等）	19,413,494	52.1%	8,593,269	48.2%	2.26
その他のコスト（支払利息等）	1,016,700	2.7%	354,592	2.0%	2.87
① 経常行政コスト合計	37,246,772	100.0%	17,842,530	100.0%	2.09
② 経常収益合計	14,555,829		1,070,924		13.59
③ 差引（①－②）	22,690,943		16,771,606		
④ 市民1人あたりの行政コスト	986		473		2.08
⑤ 受益者負担比率（②／①）	39.1%		6.0%		

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。



連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの178億4,253万円に対し、連結ベースでは372億4,677万2千円であり、全体での連単倍率は2.09倍です。

コストの内訳をみて行くと、物にかかるコスト（連単倍率1.70倍）と比較して、人にかかるコスト（連単倍率2.25倍）、移転支出的なコスト（連単倍率2.26倍）その他のコスト（連単倍率2.87倍）の連単倍率が目立ちます。

人にかかるコストを形成する項目のひとつに退職手当等引当金繰入等がありますが、連結ベースでは、市立八幡浜総合病院事業会計の退職金支払い増が連単倍率増の要因のひとつです。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行なう福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、2.87倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計、市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

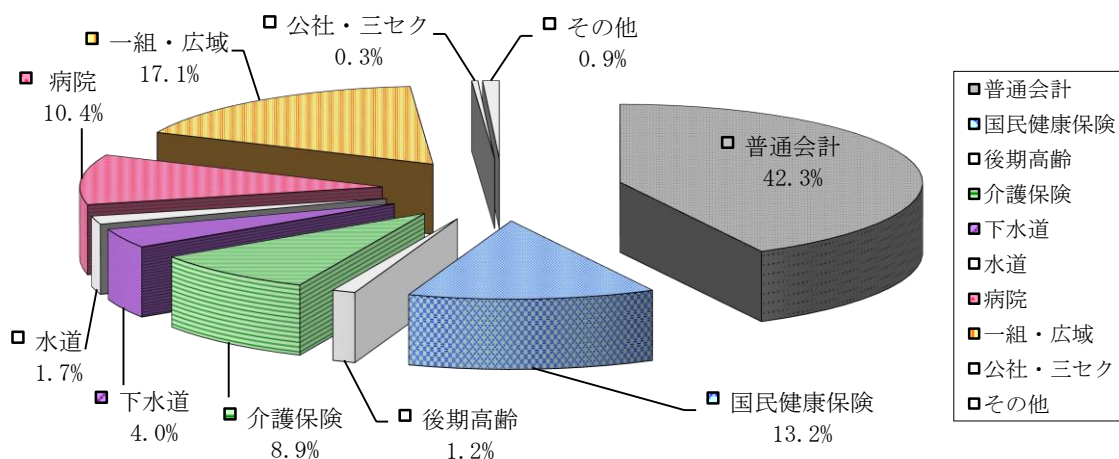
一方、経常収益は、普通会計ベースの10億7,092万4千円に対し、連結ベースでは145億5,582万9千円（連単倍率13.59倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの6.0%に対して、連結ベースでは39.1%と大きく異なります。

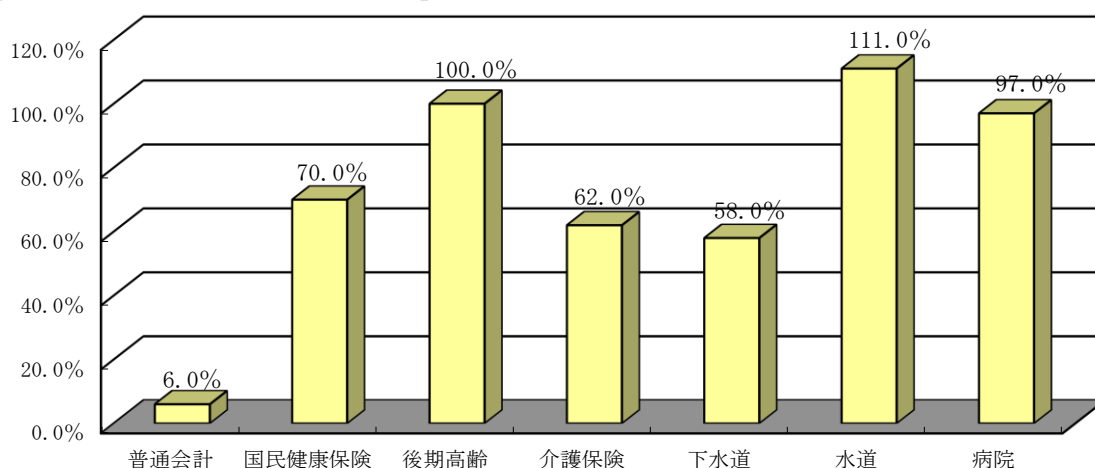
これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

【経常行政コストに占める各会計等の割合（相殺消却前）】



【主な会計ごとの受益者負担割合】



#### (4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

【連結純資産変動計算書】 (単位：千円)

	平成24年度
期首純資産残高	86,868,735
純経常行政コスト	△22,690,943
財源調達	
一般財源	12,030,444
補助金等受入	10,461,592
臨時損益	△49,260
出資の受入・新規設立	0
その他	△43,739
期末純資産残高	86,576,829

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

八幡浜市では、純経常行政コスト226億9,094万3千円に対して、それを賄う財源調達は223億9,903万7千円であったため、期末純資産残高は865億7,682万9千円となり、期首純資産残高と比較して2億9,190万6千円減少しています。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

【連結資金収支計算書】		(単位：千円)
		平成24年度
1	経常的収支の部	4,754,139
	経常的支出 ①	31,398,204
	経常的収入 ②	36,152,343
2	公共資産整備収支の部	△1,220,452
	公共資産整備支出 ③	5,668,078
	公共資産整備収入 ④	4,447,626
3	投資・財務的収支の部	△3,819,492
	投資及び出資金支出 ⑤	5,129,509
	投資及び出資金収入 ⑥	1,310,017
	翌年度繰上充用増減額 ⑦	0
	当期収支 ⑩-⑨	⑧ △285,805
	支出合計 ①+③+⑤ ⑨	42,195,791
	収入合計 ②+④+⑥+⑦ ⑩	41,909,986
	期首資金残高（前年度繰越金） ⑪	3,273,256
	期末資金残高（⑧+⑪）	2,987,451

「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。

八幡浜市では、「経常的収支の部」の黒字は47億5,413万9千円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字12億2,045万2千円、「投資・財務的収支の部」の赤字38億1,949万2千円の合計額を上回っています。

この結果、当年度資金減少額は2億8,580万5千円となり、期首資金残高32億7,325万6千円から減らした額29億8,745万1千円を翌年度移行の財源として繰り越すこととなります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	62,237,006	①普通会計地方債	19,947,753
②教育	20,293,990	②公営事業地方債	15,092,202
③福祉	3,137,379	地方公共団体計	35,039,955
④環境衛生	14,795,965	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,972,081	①一部事務組合・広域連合地方債	283,323
⑥消防	1,003,637	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,861,742	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	31,329	関係団体計	283,323
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,603
有形固定資産合計	119,333,129	(4) 引当金	5,685,668
(2) 無形固定資産	1,011,028	(うち退職手当等引当金)	5,685,668
(3) 売却可能資産	539,853	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	120,884,010	(5) その他	274,221
2 投資等		固定負債合計	41,288,770
(1) 投資及び出資金	226,052	2 流動負債	
(2) 貸付金	607,387	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,560,621	①地方公共団体	3,622,760
(4) 長期延滞債権	648,063	②関係団体	61,156
(5) その他	6,250	翌年度償還予定額計	3,683,916
(6) 回収不能見込額	△ 227,105	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,821,268	(3) 未払金	464,276
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	349,158
(1) 資金	2,987,451	(5) 賞与引当金	255,743
(2) 未収金	849,620	(6) その他	591,122
(3) 販売用不動産	428,446	流動負債合計	5,344,215
(4) その他	3,268,537	負債合計	46,632,985
(5) 回収不能見込額	△ 37,018	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	7,497,036	1 公共資産等整備国県補助金等	36,094,096
4 繰延勘定	7,500	2 公共資産等整備一般財源等	61,747,130
資産合計	133,209,814	3 他団体及び民間出資分	39,648
		4 その他一般財源等	△ 11,725,784
		5 資産評価差額	421,739
		純資産合計	86,576,829
		負債及び純資産合計	133,209,814

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,069,372	16.3%	243,246	470,880	1,064,155	2,579,531	205,759	518,144	826,863	160,794		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	693,845	1.9%	11,714	39,291	77,851	429,666	15,861	33,815	81,315	4,332		0		
	(3)賞与引当金繰入額	255,743	0.7%	11,077	24,805	48,671	107,682	8,114	3,209	43,559	8,626		0		
	小計	7,018,960	18.8%	266,037	534,976	1,190,677	3,116,879	229,734	555,168	951,737	173,752		0		
2	(1)物件費	4,471,075	12.0%	305,984	562,088	843,146	2,261,678	135,511	56,612	299,431	6,606		19		
	(2)維持補修費	469,798	1.3%	133,647	43,338	4,650	260,766	18,804	4,902	3,691	0				
	(3)減価償却費	4,856,745	13.0%	2,413,258	602,787	150,356	850,651	514,298	76,506	248,889	0				
	小計	9,797,618	26.3%	2,852,889	1,208,213	998,152	3,373,095	668,613	138,020	552,011	6,606	0	19		
3	(1)社会保障給付	15,637,942	42.0%	794	27,355	15,595,285	14,508	0	0	0	0		0		
	(2)補助金等	2,665,261	7.2%	5,843	149,785	1,717,362	94,710	550,724	29,865	116,191	781		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,110,291	3.0%	35,814	0	0	0	1,073,727	0	750	0		0		
	小計	19,413,494	52.1%	42,451	177,140	17,312,647	109,218	1,624,451	29,865	116,941	781		0		
4	(1)支払利息	642,577	1.7%								642,577				
	(2)回収不能見込計上額	50,045	0.1%									50,045			
	(3)その他行政コスト	324,078	0.9%	95,994	0	120,308	90,265	17,511	0	0	0		0		
	小計	1,016,700	2.7%	95,994	0	120,308	90,265	17,511	0	0	642,577	50,045	0		
経常行政コスト a			37,246,772		3,257,371	1,920,329	19,621,784	6,689,457	2,540,309	723,053	1,620,689	181,139	642,577	50,045	19
(構成比率)				8.7%	5.2%	52.7%	18.0%	6.8%	1.9%	4.4%	0.5%	1.7%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	590,263		93,399	22,619	150,854	75,195	4,912	322	2,258	0	0	0	240,704	
2	分担金・負担金・寄附金	6,306,801		15,451	8,997	5,855,255	295,534	27,585	0	4,274	0	65	0	99,640	
3	保険料	2,203,787				2,203,787									
4	事業収益	5,308,295		604,616	0	324,721	4,297,451	81,507	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	146,683		12,252	0	21,345	97,107	15,979	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		14,555,829		725,718	31,616	8,555,962	4,765,287	129,983	322	6,532	0	65	0	340,344	
b/a		39.1%		22.3%	1.6%	43.6%	71.2%	5.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		22,690,943		2,531,653	1,888,713	11,065,822	1,924,170	2,410,326	722,731	1,614,157	181,139	642,512	50,045	19	△ 340,344

### 連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,868,735	35,805,013	61,408,743	39,000	△ 10,810,904	426,883
純経常行政コスト	△ 22,690,943				△ 22,690,943	
一般財源						
地方税	3,650,872				3,650,872	
地方交付税	7,543,939				7,543,939	
その他行政コスト充当財源	835,633				835,633	
補助金等受入	10,461,592	1,650,735			8,810,857	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 29,114				△ 29,114	
公共資産除売却損益	△ 20,146				△ 20,146	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,084,646		△ 1,084,646	
公共資産処分による財源増		0	△ 26,962		26,962	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	351,167		△ 351,167	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 436,961		436,961	0
減価償却による財源増		△ 1,356,842	△ 3,499,905		4,856,747	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,894,726		△ 2,894,726	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 811					△ 811
無償受贈資産受入	2,420					2,420
その他	△ 45,348	△ 4,810	△ 28,324	0	△ 5,461	△ 6,753
期末純資産残高	86,576,829	36,094,096	61,747,130	39,000	△ 11,725,136	421,739

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,077,074
物件費	4,656,203
社会保障給付	15,637,921
補助金等	2,653,912
支払利息	642,577
その他支出	730,517
支出合計	31,398,204
地方税	3,643,700
地方交付税	7,543,939
国県補助金等	8,245,911
使用料・手数料	368,366
分担金・負担金・寄附金	6,146,361
保険料	2,179,268
事業収入	5,363,275
諸収入	225,133
地方債発行額	1,224,685
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	540,000
基金取崩額	61,713
その他収入	609,992
収入合計	36,152,343
経常的収支額	4,754,139

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,253,983
公共資産整備補助金等支出	1,110,291
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	302,183
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,621
その他支出	0
支出合計	5,668,078
国県補助金等	2,215,680
地方債発行額	2,134,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	97,746
収入合計	4,447,626
公共資産整備収支額	△ 1,220,452

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,300
貸付金	159,198
基金積立額	389,466
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	3,863,538
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	714,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,129,509
国県補助金等	0
貸付金回収額	269,764
基金取崩額	4,759
地方債発行額	543,600
長期借入金借入額	80,000
公共資産等売却収入	4,420
収益事業純収入	0
その他収入	407,474
収入合計	1,310,017
投資・財務的収支額	△ 3,819,492

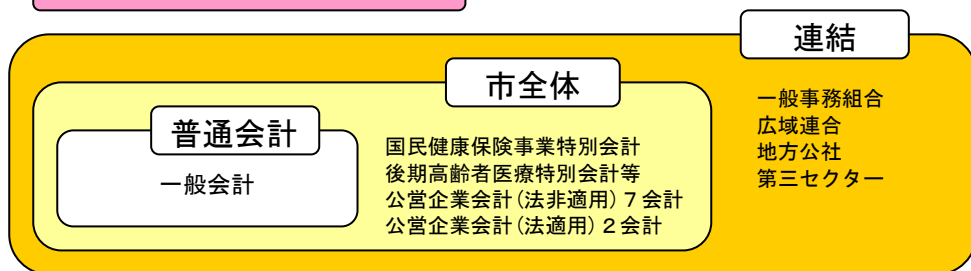
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 285,805
期首資金残高	3,273,256
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,987,451



# 平成24年度 八幡浜市の連結財務書類4表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

## 八幡浜市の連結範囲



## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

<b>資産 133,209,814 千円</b> (内訳)
公共資産 120,884,010 千円 道路・学校・庁舎・下水道 病院等
投資等 4,821,268 千円 基金・出資金等
流動資産 7,497,036 千円 現金・未収金・基金等 うち歳計現金 2,987,451 千円
繰延勘定 7,500 千円

<b>負債 46,632,985 千円</b>
連結に伴い、下水道・病院等 の負債が加算されています。 対前年度比 Δ143,563 千円

<b>純資産 86,576,829 千円</b>
将来返済の必要の無い正味 の資産 対前年度比 Δ2,035,447 千円

計 133,209,814 千円

計 133,209,814 千円

## 連結財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 3,528 千円 (前年度比 +2 千円)
- 市民1人当たりの負債 1,235 千円 (前年度比 +17 千円)
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 986 千円
- 次年度へ繰越した財源は 2,987,451 千円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(23年度末)資金残高 3,273,256 千円

当期収支 Δ285,805 千円

(内訳)

経常的収支	4,754,139 千円
公共資産整備収支	Δ1,220,452 千円
投資財務的収支	Δ3,819,492 千円

期末(24年度末)資金残高 2,987,451 千円

## 連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのどのように変動したかを表している計算書です。

期首(23年度末)純資産残高 86,868,735 千円

当期変動高 Δ291,906 千円

(内訳)

純経常行政コスト	Δ22,690,943 千円
財源の調達	22,444,385 千円
その他	Δ45,348 千円

期末(24年度末)純資産残高 86,576,829 千円

## 連結行政コスト

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)  
37,246,772 千円

(内訳)

人にかかるコスト 7,018,960 千円  
職員給与・退職手当等

物にかかるコスト 9,797,618 千円  
物品購入、光熱水費等

移転支出的なコスト 19,413,494 千円  
児童手当や生活保護などの  
社会保障給付、各種団体への  
補助金、繰出し金等

その他のコスト 1,016,700 千円  
地方債の利子など

経常収益(B) 14,555,829 千円  
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト(A-B)  
22,690,943 千円  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。